
第4期事業年度 事業報告書

(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

一般社団法人 おらが大槌夢広場

目次

I 第4期事業年度事業の報告

I 第4期事業年度の報告

平成27年6月30日 事務局

1. 団体の概要

(1) 法人の目的

東北太平洋沖地震により、激甚な被害を受けた岩手県大槌町において、町民や専門家の幅広い知恵と行動力を結集し、まちづくりに関する事業を行い、観光業、商工業、農水産業の発展と、それらの担い手である大槌町民の生活再建に寄与すること。

(2) 事業内容

[法人定款より]

- 住民参加型復興まちづくりに関する、調査研究やその補助事業
- 効率的な町づくりの運営に資するための委託事業
- 津波被害前後の大槌の歴史や資源、景観等に関する情報の収集・蓄積および展示、インタープリテーションを含めたタウンミュージアム事業
- 災害ボランティアや視察研修等の誘致と、そのアメニティ向上
- 大槌町民と国民、行政およびその外郭団体とのネットワークの促進
- ご当地グルメや観光資源の発掘・開発、イベントの実施など、地域振興に資する事業
- 飲食（ご当地グルメ）の提供
- 前各号に掲げる事業に附帯または関連する事業

2. 第4期事業年度の取り組みについて

(1) 取り組みの概況

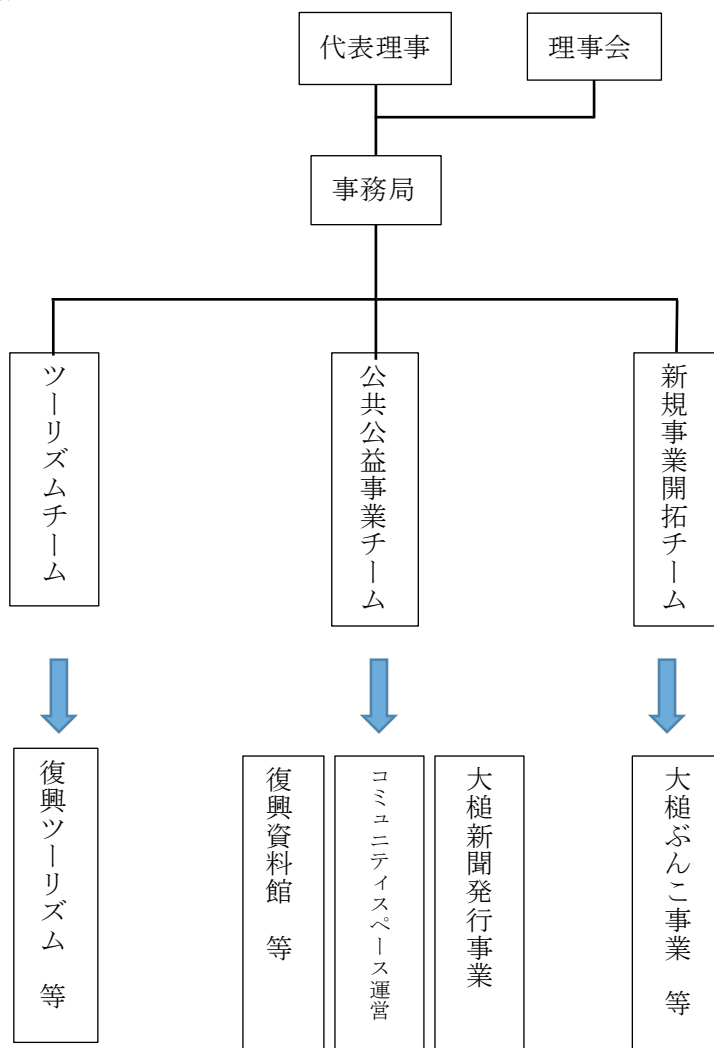
平成 26 年度「大槌町 生涯現役型等雇用創出事業」の受託、各種民間助成等を請け、事業を展開してきました。

収入総額	63,073,136 円
（前年度からの繰越額）	20,578,804 円
（本年度の収入額）	42,494,332 円
支出総額	43,152,236 円
翌年度への繰越額	19,920,900 円

(2) 具体的な取り組みの報告

今年度も、昨年度のチーム制を概ね引き継ぎながら①公共公益的な事業②観光振興に資する事業③新規事業開拓という3つの事業を展開した。

〔事業執行体制〕



1. ツーリズム事業

語り部ガイド事業、教育旅行、企業研修(新人研修、リーダーシップ研修など)の全てにおいて、受入数が増加(下記、受け入れ実績表参照)。また、リピーター率も7~8割であった。これは、今まで行ってきた「生きる」をテーマにした研修事業の道筋が、企業や学校のもとめる研修と合致していることを示していると思われる。また、都市部(主に東京)の人材育成コンサルタントや企業の人材育成担当とコラボレーションし、リーダーシップ研修を企画・実施するとともに、さらなるコンテンツのブラッシュアップを目指したワークショップを開催。このワークショップの内容を盛り込んだモニターツアーも実施し、新たなコンテンツの開発に努めた。

町との協同体制の構築にも積極的に力を入れ、町の商工観光課職員と共に東京で行われた世界最大級のツーリズム EXPO に参加したり、再開した大槌町観光物産協会の事業に協力するなどの活動を行ってきた。結果として、町内における当団体のツーリズム事業への認知度が高まり、今後の町の観光政策の方向性等について協議する場などに呼ばれる機会が増加した。

大槌町への教育旅行誘致の方策として、県観光協会教育旅行部門へ入会し、県観光協会主催の修学旅行誘致説明会(北海道、大阪)への参加を試みた。被災後、他沿岸地域とは違う取組をしてきた事が注目を受け、すでに学校の先生方向けの視察ツアーなどの受入が増加している。来年度以降の教育旅行の新規予約も入っており、誘致説明会への参加の効果が見られた。また、このような説明会に参加する事で、県観光協会の職員や県内他地域の観光関係者との縁が広がり、大槌町の取組を知ってもらえる機会が増えた。それにより、内陸部との連携による誘致活動の話等も出来るようになってきている。このような場への参加は今までの大槌町には無かった取組だが、まずもって大槌町でも様々な取組をしていることの認知が県内外に出来たという成果はとても大きかったと言える。

第4期ツーリズム事業受け入れ実績表(H26.6.1~H27.5.31)

受け入れ総数		<<内訳>>			
人数	団体数	企業研修		教育旅行	
		人数	団体数	人数	団体数
9,597	455	666	37	1,896	55

2. 公共公益事業

◎大槌新聞発行事業

昨年度に引き続き、町内全戸に配布し、町民目線で種々の情報を伝える大槌新聞の発行を

毎週継続して行った。町外定期購読の PR、広告収入、暑中見舞いはがき・年賀はがきの販売を通じて収益性を高める努力を行い、人件費以外の経費については収益にて賄えるようになった。

町内他団体によるメディア事業（ラジオ、インターネットによる情報発信事業、情報プラザなど）を取りまとめ、取材が立て込んだときの情報共有化や発信事業にまつわる事務作業の簡略化を目指すため、2015年2月に大槌新聞が発起人となり一般社団法人メディアセンターを発足。2015年4月より、大槌新聞事業はNPO法人まちづくり・ぐるっとおおつちに移管し、新聞発行を継続することとなった。

◎コミュニティスペース運営

事務所1階の和室をコミュニティスペースとして公開し町民の利用を促進した。事務所のある沢山地区自治会が集会場を所持していないことから、自治会へ協力し、沢山地区住民へコミュニティスペースについての周知を行い、お茶っこ、老人会、太極拳、季節事のイベントの集まりなどに広く利用されるようになっていく。

◎復興資料館運営

復興資料館は、神戸大学作成の「震災前の大槌町」の模型や、『大槌人』に焦点をあてた新聞記事、被災前・被災後を比較出来る写真の展示をしている。町民が、昔の町並みを思い出す場として、そして研修の受講者が、被災前の大槌の町並みや暮らしを知る場所として、また研修コンテンツであるクロスロード（ワークショップ）を行う際に『大槌人』となってもらう足がかりとして利用している。

3. 新規事業開拓チーム

大槌町の記憶を記録すること、そして記憶の継承を「大槌の文化」として根付かせることを目的に『大槌ぶんこ事業』を立ち上げ、被災後の苦しみや生きる希望を書きとめた町民の短歌集、及び大槌町駐在新聞記者の日記となる単行本の発行を行った。町内の書店やAmazonによるインターネット販売を行い事業の収益化を目指した。大槌新聞発行事業との親和性が高かった事から、大槌新聞事業の移管に伴い、大槌ぶんこ事業も2015年4月よりNPO法人まちづくり・ぐるっとおおつちに移管した。